

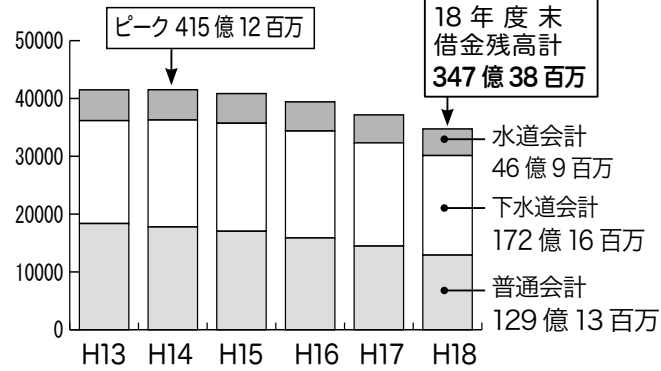
特別会計等の決算

(普通会計に算入していないもの。1万円未満端数処理)

特別会計名	歳入	歳出	差引残額
公共下水道事業	10億5,507万	10億4,465万	1,042万
特定環境保全 公共下水道事業	4億9,507万	4億8,878万	629万
農業集落排水事業	3億9,538万	3億9,275万	263万
簡易水道等	1億7,793万	1億7,353万	440万
国民健康保険	24億3,280万	21億9,336万	2億3,944万
老人保健医療	26億5,151万	26億2,777万	2,374万
介護サービス事業	322万	278万	44万
介護保険	19億8,680万	19億6,560万	2,120万
<b>合計</b>	<b>91億9,778万</b>	<b>88億8,922万</b>	<b>3億0,856万</b>

※上水道事業会計決算は7ページでお知らせしています

**飯山市の借金残高の推移は…**  
飯山市の借金残高の推移は下のグラフのとおりです。普通会計、下水道会計、水道会計の借金残高は、14年度末をピークに減少してきており、18年度末では347億3800万円と、ピーク時より約68億円減少しています。特に普通会計では、13年度末をピークに18年度末ではピーク時の約70%まで縮小しています。



平成 18 年度 普通会計の決算状況

(普通会計：一般会計・福祉企業センター特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・土地取得事業特別会計・ケーブルテレビ事業特別会計)

歳出

計 142億6,115万円

消防費、議会費、災害復旧費、労働費	6億7,879万円 (4.7% ※ 4.6%増)
衛生費	6億9,151万円 (4.8% ※ 0.1%増)
農林水産業費	7億6,805万円 (5.4% ※ 3.9%増)
教育費	8億7,900万円 (6.2% ※ 22.8%減)
商工費	11億3,573万円 (8.0% ※ 4.3%増)
総務費	16億5,820万円 (11.6% ※ 1.7%増)
公債費	24億3,281万円 (17.1% ※ 6.7%減)
民生費	25億3,353万円 (17.8% ※ 1.1%増)
土木費	34億8,353万円 (24.4% ※ 1.8%増)

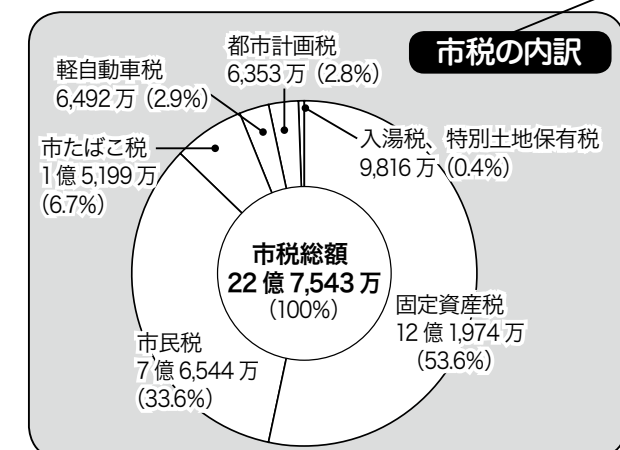
※グラフ中( )内数値は構成比、※は前年比です

歳入

計 145億8,754万円

消防費、議会費、災害復旧費、労働費	8億5,052万円 (5.8% ※ 9.0%増)
県支出金	4億2,117万円 (2.9% ※ 7.9%減)
国庫支出金	7億7,250万円 (5.3% ※ 5.6%増)
市債(借入金)	5億9,910万円 (4.1% ※ 32.8%減)
地方交付税	59億8,618万円 (41.0% ※ 4.0%減)
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車交付金、地方特例交付金、交通安全交付金	12億3,611万円 (8.5% ※ 7.7%減)
分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金	24億4,653万円 (16.8% ※ 11.5%増)
諸収入	24億4,653万円 (16.8% ※ 11.5%増)
市税	22億7,543万円 (15.6% ※ 3.7%減)
固定資産税	12億1,974万円 (53.6%)
市民税	7億6,544万円 (33.6%)
入湯税、特別土地保有税	9,816万円 (0.4%)
都市計画税	6,353万円 (2.8%)
軽自動車税	6,492万円 (2.9%)
市たばこ税	1億5,199万円 (6.7%)

依存財源(59.2%) ↓ 自主財源(40.8%)



年度に起債償還のピークを迎えた公債費(借金を返すための費用)は24億3281万円となり、1億7500万円の減。その他の事業費については、人口2万5000人の維持・増加を目指した重点事業分野には集中してお金を使いつつ、事業の見直し等による経費削減を図り、全体として1.9%の減となりました。差引収支が0円となった土地取得事業を除き、一般会計・特別会計はすべて赤字となり、それぞれ翌年度会計へ繰り越されます。

平成 18 年度

普通会計 特別会計

決算

飯山市の平成18年度決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。その状況をお知らせします。

歳入・歳出とも減少 収支は赤字に

一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入で約238億円、歳出では約232億円となりました。普通会計について、歳入(収入)では、市税が約22億7500万円で前年度より約8700万円の減少、三位一体の改革等により地方交付税も減少しており、歳入全体では2.7%の減となりました。歳出(支出)では、17

普通会計財政比較分析表

表中の網かけしてある数値は、3年間で最も適正な数値です。

		16年度	17年度	18年度
財政力	財政力指数 ※1 (3カ年平均)	0.307	0.303	0.307
財政構造の弾力性	経常収支比率 ※2	87.9%	87.6%	89.1%
人件費・物件費の適正度	人口1人当たり人件費・物件費等決算額(円)	154,760	161,533	154,578
定員管理の適正度	人口1000人当たり職員数(人)	9.46	9.43	9.29
給与水準の適正度	ラスパイルズ指数 ※3 (4月1日現在)	94.0	91.4	94.3
将来負担の健全度	人口1人当たり地方債現在高(円)	610,541	564,879	511,558
公債費負担の健全度	実質公債費比率 ※4 (3カ年平均:%)	-	19.4	20.9

※1 財政力指数…当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数。  
 ※2 経常収支比率…低いほど弾力性が大きい。人件費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充てられているかを表す。  
 ※3 ラスパイルズ指数…地方公共団体の一般行政職の職員の平均給与額を求め、国の平均給与額を100として算出した指数。  
 ※4 実質公債費比率…地方公共団体における公債費等の将来にわたるによる財政負担の度合いを判断する指標。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられ、18%以上で起債許可団体となる。(17年度から導入の指標のため、16年度は未算出)

普通財政比較分析表に見る

飯山市の財政推移 (平成16年度～18年度)

16～18年度の3年間の決算内容を比較・分析すると、左の表「普通会計財政比較分析表」のとおりとなります。最も大きな特徴は、人口1人あたりの地方債(借金)残高が3年間で10万円近く減少しており、将来負担の健全度は年々良くなってきています。また職員数の削減により、定員管理の適正度を表す人

口1000人当たりの職員数もわずかながら向上しています。一方、普通交付税の減少や、人件費・物件費など経常的経費が増加し弾力性は低下。大型プロジェクトである新幹線整備が今後本格化していく中、一層の経常経費の縮減が必要なることを読み取ることができます。